



地域資源を活用したレジリエントなエネルギー・経済循環 の実現に向けて

令和8年5月29日

環境省



- 脱炭素先行地域等のこれまでの成果や地域をとりまく状況を踏まえ、「地域を守る」、「地域で回す」、「地域が稼ぐ」という3つの視点に基づき、今後の横展開に向け、「①防災・レジリエンス強化モデル」、「②国内資源活用モデル」、「③地域経済活性化モデル」に支援を重点化。
- 地域と共生した、エネルギーの地産地消を進めつつ、強い地域経済の構築に貢献すべく、これらのモデルを各地に展開することにより、「地域資源を活用したレジリエントなエネルギー・経済循環」を実現。

3つの視点

「地域を守る」



「地域で回す」



「地域が稼ぐ」



今後の横展開に向けた重点支援モデル

①防災・レジリエンス強化モデル（適応策との連携）

地域での防災・レジリエンス機能の強化の推進に繋がるエネルギー供給等の取組を推進

②国内資源活用モデル（サーキュラーエコノミーとの連携）

エネルギー・資源・資金の地域内循環に向け地域のエネルギー資源等を最大限活用する取組を推進

③地域経済活性化モデル

脱炭素を契機とした地場産業の振興や地域事業者等の育成に繋がる設備導入等の取組を推進

- エネルギーの地産地消を進める観点から、ペロブスカイト太陽電池等の社会実装及び導入基盤整備や地域エネルギー会社の活用、時間単位での需給把握を行うような高度なエネルギーマネジメントに関する取組についても推進。
- 再エネ設備等の導入の確実な実施に向け、事業計画の精緻化が重要。そのため、設備導入の各段階において、成果・進捗・実行可能性等の評価が必要。

① 防災・レジリエンス強化モデル（適応策との連携）

- 気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化が進む中、平時におけるエネルギーの効率的な利活用を図りつつ、災害時のエネルギー確保や地域機能の維持にも資する取組を進めることが重要。

（具体的な取組）

- 地域防災計画等に基づく避難施設等のみならず、気候変動適応対策等と整合を図りつつ、**地域での防災・レジリエンス機能の強化を推進。**

【脱炭素先行地域等での取組事例】

災害時に効果を発揮した施設単位の取組

＜石川県珠洲市、三重県名張市、千葉県睦沢町＞

- 石川県珠洲市では市庁舎に太陽光発電設備・蓄電池を導入したことで、能登半島地震の際に**照明が活用でき災害対応業務の対応を可能**とした。
- 台風に伴う大雨での停電の際に、三重県名張市では**熱中症予防対策スペースの開設**、千葉県睦沢町では**温水シャワーの開放**、また、両市町において、**携帯電話充電スポットの提供**等の対応を可能とした。



珠洲市役所における太陽光パネル、蓄電池の設置状況



写真出所：脱炭素地域づくり支援サイト

基幹インフラ施設を中心にした

広域防災体制の強化

＜石川県＞

- 能登半島の被災経験を踏まえ、**県管理の陸海空の基幹インフラ**（金沢港、のと里山空港、道の駅）に面的に自立分散型電源を設置し、県において**市町村単独では困難な広域防災体制の強化**を図る。
- 金沢から能登半島の「道の駅」では、太陽光発電・蓄電池・EV充電設備を一体的に整備し、**広域防災拠点としての機能向上**に取り組む。
- 和倉温泉では未利用温泉熱の活用等により、災害復興につなげつつ、**災害時の2次避難先として活用**できるよう機能強化を図る。



金沢港エリア、のと里山空港、和倉温泉

写真出所：脱炭素地域づくり支援サイト

地域医療の平時・有事の持続可能性向上と

防災・レジリエンス強化

＜大分県大分市＞

- 医療機関が医療継続に不可欠な設備更新等を行う際に、再エネ設備導入や断熱改修、エネマネ等と一体的に取り組み、**機能維持と費用削減を両立するモデルを構築。**
- **地域医療の平時・有事における継続性確保**に向け、市が主体となり、医師会等と連携した体制及び医療機関向け支援体制を構築。
- 地域の様々な規模の**13医療機関で面的に取組を実施。**



地域医療機関と医師による脱炭素の取組の発信

写真出所：脱炭素地域づくり支援サイト

- エネルギーの購入等を通じた資金の域外流出が生じている中、地域のエネルギー資源等を最大限活用・循環し、資源・資金の地域内循環を構築することは、地域経済の持続性向上の観点から重要。

（具体的な取組）

- 豊富な森林資源や水資源、家畜ふん尿、食品残渣等の**地域資源・未利用資源・循環資源等を最大限活用し、脱炭素と資源循環を統合的に進める取組を推進。**

【脱炭素先行地域等での取組事例】

森林資源等を活用した資源と経済循環の推進 ＜岡山県西栗倉村＞

- 村が掲げた「百年の森林事業」の下で脱炭素の取組も推進。森林整備の推進とともに、小水力発電やバイオマスボイラーの整備を進め、地域のレジリエンス向上と**資源利用の安定化に貢献。**
- **林業・木材加工関連事業新規就業者数が110人増加**する等、新規雇用創出に寄与。
- 発電収益等を活用し、村外から人を呼び込み、**ローカルベンチャー62件創出。**
- これらの取組により**総生産額が8億円から22億円に増加。**



森林資源の活用の様子

写真提供：西栗倉村

廃棄物由来エネルギーの有効活用 ＜北海道上士幌町、神奈川県川崎市＞

- 上士幌町では、畜産ふん尿を活用したバイオガス発電により、これまで生じていた**約48億円/年の畜産ふん尿の処理コストのうち約27億円/年の削減**を見込む。
- 川崎市では、川崎未来エナジー(株)を設立し、**廃棄物発電の有効活用**を通じて取組を推進し、公共施設のみならず**民間事業者にも事業を展開**。令和6年度末までに**約2.6億円のエネルギー代金の域外流出を抑制。**



上士幌町の乳牛ふん尿を活用したバイオガスプラント
写真出所：脱炭素地域づくり支援サイト



川崎未来エナジー(株)の廃棄物発電、民間事業者の営業所への太陽光発電設備導入
写真出所：川崎未来エナジー(株)HP、脱炭素地域づくり支援サイト



脱炭素設備のリユース ＜福岡県北九州市、長崎県五島市、愛媛県＞

- 北九州市では、**リユースパネル・蓄電池の公共施設への導入**を行い、検証中。五島市では、市内にある**事業用太陽光発電**の約50%のリユースパネルの活用を目指し取組を推進。
- 愛媛県では大手自動車販売者や保険会社、地元事業者と連携し、**リユースEVの市場形成と循環活用**（定置型蓄電池等への再利用、バッテリーリサイクルも含む）に向けた取組を推進。



北九州市でのリユースパネルの導入事例

写真出所：北九州市HP



リユースEVと性能保証の例

写真出所：えひめ脱炭素ポータルサイト



- 地域と暮らしを守りながら脱炭素の取組を広げていくためには、脱炭素設備等の施工・維持管理等を担う地域事業者の役割が重要。また、地域エネルギー会社も、地域内経済循環の創出と地域活性化に大きな役割が期待される。
- 人口減少等から地域経済の縮小が進む中、地方公共団体、地域金融機関、地域事業者等が連携し、地域内外の知見や創意工夫を活用しつつ、脱炭素を契機とした地場産業の振興等を通じ、地域経済の活性化を図ることが重要。

(具体的な取組)

- 脱炭素設備等の施工・維持管理等を担う地域事業者の育成や地域エネルギー会社等を通じ、**地域の暮らしや脱炭素の取組を継続的に支える地域基盤の構築に資する取組を推進（脱炭素を担う事業者等の育成）**。
- 脱炭素経営を通じたエネルギーコストの低減や企業価値向上による地域産業の競争力強化を図り、**新たなビジネス機会の獲得や地場産業の振興につながる取組を推進（脱炭素による競争力強化）**。

【脱炭素先行地域等での取組事例】

ZEH等の施工対応を加速するための 工務店の育成 ＜島根県＞

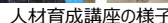
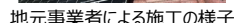
- 県において、ZEH・ZEH+の推進にあたり、「しまねの木活用工務店」の認定を受けた工務店等に属する工務店への支援を行い、**地元工務店の育成**。**180件の施工機会創出**及び事業費で**約51億円分が県内施工事業者**に循環。
- **県産木材の活用促進**に取り組み、**林業振興**に貢献。



写真出所・脱炭素地域づくり支援サイト

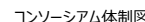
地域新電力を核とした地域内経済循環の推進 ＜鹿児島県日置市＞

- ひおき地域エネルギー会社(株)を核とした取組を進め、地域内経済循環の創出と地域活性化を実現。
- **地元施工事業者の積極的な活用**により、事業費で**1.5億円を超える地域経済循環**に貢献。
- 地元高校と連携した再エネ関連の人材育成講座を実施。**地元就職実績も創出**。
- 脱炭素等をフックにした**12社の企業誘致**。
- 2023年には**121名の人口の社会増**を実現。



コンソーシアム等による脱炭素経営の支援と
市内施工事業者の活用
＜静岡県浜松市＞

- ▶ 市、商工会議所、産業支援機関、金融機関、地域エネルギー会社からなる「**浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム**」を通じて、地域企業の**脱炭素経営に向けた伴走支援**を実施。
- ▶ **上流企業からの脱炭素対応等の要請への対応**等に貢献。
- ▶ 交付金や市費による設備導入支援を実施。その際、**市内施工事業者を積極的に活用**（件数ベースで再エネ設備は85%、省エネ設備は90%）。
- ▶ 事業費で**約3.2億円が市内に循環**。



- 石原環境大臣と脱炭素先行地域等に取り組んでいる地方公共団体や地域金融機関、事業者等との意見交換を実施。
- 勉強会を通じ、地域の各主体が連携し、「地域を守る」「地域で回す」「地域が稼ぐ」の3つの視点から脱炭素の取組を一体的に推進することで、地域課題の解決や地域経済の活性化につながっている事例が共有された。

第1回（令和8年4月28日(火)）

◆主な出席者

石原環境大臣、青山環境副大臣、森下環境大臣政務官
鹿児島県日置市、岡山県西粟倉村、(一社)JBN・全国工務店協会、
脱炭素先行地域評価委員会

◆主な内容

- 地域エネルギー会社を核としてエネルギーの地産地消を進めることで、**地元事業者の事業機会の拡大や企業誘致、ローカルベンチャーの創業支援等**を通じた**地域経済の活性化**につながっている（鹿児島県日置市、岡山県西粟倉村）。
- 森林等の**地域資源の整備・活用を推進**し、地域での**資源循環を強化**することで、林業等の**地域の基幹産業の振興**に貢献している（岡山県西粟倉村）。
- **地域と暮らしを守る**とともに脱炭素の取組を広げていくためには、地域における脱炭素設備の施工・維持管理等の実装力を高めるとともに、それらを担う**地域事業者の役割が重要**である（JBN・全国工務店協会）。



第2回（令和8年5月12日(火)）

◆主な出席者

石原環境大臣、青山環境副大臣、森下環境大臣政務官
静岡県浜松市、(公財)浜松地域イノベーション推進機構、
神谷理研(株)、(株)山陰合同銀行、脱炭素先行地域評価委員会

◆主な内容

- **地方公共団体を中心となり、経済団体や地域金融機関、地域新電力等が連携体制を構築**し、企業の脱炭素経営の推進に向けた伴走支援を実施。サプライチェーン全体で脱炭素対応が求められる中、**企業の競争力強化、雇用・人材確保、エネルギーコスト低減**につなげ、**地場産業の振興に貢献**している（静岡県浜松市、浜松地域イノベーション推進機構、神谷理研）。
- **地域金融機関が、自ら地域エネルギー会社を設立し、地域の担い手になる**ことで地域脱炭素の実装のみならず、**地域課題の解決や地域経済活性化**につながっている（山陰合同銀行）。



- 地域脱炭素の推進に関する国と地方の一層の連携強化のため、環境省政務と地方三団体（全国知事会・全国市長会・全国町村会）の代表との間での意見交換を実施（2026/5/18）。
- 意見交換の中では、三団体の代表より、地域共生型再エネの積極的導入や、脱炭素先行地域等の完遂のための十分な予算措置に加え、優良事例の横展開に向けた幅広い支援に関する意見が表明された。

主なご意見

○ 福田 栃木県知事（全国知事会 脱炭素・地球温暖化対策本部長）

- ・ 地域との共生・適正な環境配慮を前提とした再エネの積極的導入
- ・ ペロブスカイト太陽電池の実装に向けた補助対象の拡大及び量産体制の拡大・施工技術の確立
- ・ 脱炭素先行地域等の完遂のための十分な予算確保及び積極的な伴走支援
- ・ 優良事例の他地域への展開策の提示及び意欲的な自治体のための確実な予算措置
- ・ 再エネ促進区域における地域へ利益が還元される仕組み（インセンティブ）の強化



左：友納環境大臣政務官、右：石原環境大臣

○ 高橋 東京都稲城市長（全国市長会 環境対策特別委員会委員長）

- ・ 脱炭素先行地域等の確実な遂行のための必要かつ十分な予算確保・技術的な支援
- ・ 全体の底上げを図るための柔軟で使い勝手の良い財政措置や小規模自治体への支援
- ・ ペロブスカイト太陽電池の継続的な導入支援の実施・国内産業の育成と国際競争力の強化
- ・ 一般家庭等における再エネ電力の利用拡大に向けた導入意欲の醸成につながる支援や施策の効果検証等のための情報共有の仕組みの構築



福田栃木県知事



高橋稲城市長

○ 鈴木 岩手県葛巻町長（全国町村会 理事）

- ・ 農山漁村の持つ再エネポテンシャルを最大限活用した取組の推進
- ・ エネルギーを生み出す地域へのエネルギー需要の分散
- ・ 地域の特性に応じて脱炭素に取り組む全ての町村を支援していくための十分な財源の確保
- ・ 小規模自治体の創意工夫を凝らした取組を支援するための企業や金融機関とのマッチングに対する国の積極的な支援



鈴木葛巻町長